

令和元年度行政評価 事務事業評価シート(平成30年度実績)

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	介護保険低所得者対策事業			正規職員数	0.07	国庫支出金	0	有効性	社会福祉法人利用者負担軽減事業については、市民に対する制度周知及び法人に対する積極的な取り組みの勧奨が必要となる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数	0	府支出金	54			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債	0	効率性		A
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0	妥当性		A
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			人件費総額	617	一般財源	642			
						減価償却費	0	受益者負担		該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	696	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	7	公的関与	A	介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。		
対象	活動指標			H30実績						実施主体・委託化
特定の市民	対象数	4		低所得障害者負担減免認定証発行件数	0.0	他の事務事業との関連	A			
低所得世帯および障害者ホームヘルプサービス利用者など。				社福法人利用者負担軽減確認証発行件数	4.0					透明性
事業の内容				成果指標		H30実績				
介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。				低所得障害者負担減免利用者数	0.0	財政健全化計画	該当なし			
①低所得世帯(自立支援法で境界層該当者)の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。				社福法人利用者負担軽減確認証利用者数	4.0					財政健全化の取組
②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。				コスト指標		H30実績				
事業の目的				低所得障害者負担減免利用率		改革改善プラン達成度	該当なし			
利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。				(福)利用者負担軽減利用率	100.0					